

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）中間評価調書

都道府県名	茨城県	事業実施主体	ひたちなか市	地域再生計画名	ひたちなか市域におけるきれいな水循環推進計画
計画期間	令和2年度～令和6年度	評価責任者	ひたちなか市 経済環境部長 齋藤 茂夫 建設部長 大和 敏幸		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度	年度	中間実績	基準年度	年度	指標総数		達成数			
	汚水処理人口普及率	透視度	88.8%	H30	91.3%	R4	92.1%	93.7%	R6	○	2	2	地方創生汚水処理施設整備推進交付金の活用により、汚水処理施設の整備は効率的な実施ができ、下水道及び浄化槽の整備が進み、目標を達成した。
			66.6%	H30	70.8%	R4	81.3%	75.0%	R6	○	2	2	地方創生汚水処理施設整備推進交付金の活用により、汚水処理施設の整備は効率的な実施ができ、下水道及び浄化槽の整備が進み、目標を達成した。
②事業の進捗状況		事業名			整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価					
			計画	中間年度 (R4)	最終実績 見込み								
特別措置を適用して行う事業	公共下水道事業(整備延長m)	3,000m	1,522.3m	4,226m	中間年度のR4までは、概ね予定どおり進捗している。R5及びR6については、当初計画整備量を上回る整備を予定しており、事業費も増額予定であることから、R5年度中に、本計画の変更(総事業費の増額)の認定申請を行う予定である。								
	個人設置型浄化槽整備事業(整備基数)	1250基	648基	1080基	中間年度のR4までは、当初計画していた整備量には満たなかったが、汚水処理人口普及率には大きく寄与している。整備量に関しては、下水道認可区域外への新築件数の減少が考えられる。今後とも公共下水道事業と連携し、市内の汚水処理人口普及率向上に努めたい。								
その他の事業	公共下水道水洗化普及啓発事業	水洗化普及員による啓発活動を実施			水洗化普及員として専属職員2名を雇用。普及員が日常的に下水道未接続世帯や接続率の低い地区を重点的に訪問し、水洗化への啓発活動を実施した。下水道未接続から接続される方が毎年一定数おり、汚水処理人口普及率も年々上昇していることから、今後も継続して啓発活動を実施していきたい。								
	環境教育・環境学習の推進	環境学習副読本を用いた授業での活用、環境シンポジウムや環境講座を開催			環境学習副読本を作成し、市内の全小・中・義務教育学校(小・義務教育学校1年、小・義務教育学校4年、中・義務教育学校7年)に配布を行い、環境教育に活用している。また、環境シンポジウムや、環境講座を開催し、環境学習の推進を図った。今後とも、市民にとって興味深いテーマを選定した環境講座の開催や、小・中・義務教育学生に対する体験型の環境学習を推進し、市民の環境保全活動を行う意欲の増進を図っていきたい。								
	環境保全活動の推進	ごみゼロの日活動、地域清掃活動等の実施			各活動を通じて自治会を中心にパートナーシップを形成することができ、自主的な美化活動への一助となっており、今後も継続していきたい。								
計画外で独自に実施した事業													
③評価方法	ひたちなか市環境審議会を開催し、評価の検討を行う。												
④中間評価の公表方法	ひたちなか市のホームページのうち、環境政策課のページにて掲載する。												
⑤計画全体の総合評価	本計画では、地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用した効率的な整備により、汚水処理人口普及率について、目標を達成することができた。												
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況					有りの場合その具体的内容							
	地域再生計画の見直し (有) ・ 無)					当初の計画整備量3,000mに対し、最終実績整備量は4,226mを見込んでいる。特に、中間評価年度以後となるR5～R6の2年間については、当初計画整備量の約2倍の整備を行う予定であり、それに伴い事業費も増額する見込みである。R5年度中に、総事業費を増額する内容で、計画変更の認定申請を行う予定である。							
令和6年度予算要望額への反映 (有) ・ 無)					整備量拡大に伴い、事業費も増額することから、総事業費300,000千円(計画認定時)から460,000千円に増額する。								
有りの場合の増減額 80,000千円(国費)													
⑦今後の方針等に対する対応	<p>【公共下水道事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●計画の変更の認定申請を予定 ●阿字ヶ浦地区整備拡大に伴う整備事業量、事業費の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・整備事業量 認定時3,000m→見直し後4,226m [1,226m増] ・総事業費 認定時300,000千円→見直し後460,000千円 [160,000千円(うち交付金80,000千円)増] 												